



2021年10月8日

各 位

上場会社名 昭和電工株式会社  
コード番号 4004 東証第1部  
代表者 代表取締役社長 森川 宏平  
問合せ先 CSR・コミュニケーション室長 香川 ユニア  
TEL (03) 5470 - 3235

### 第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

2021年8月23日付の当社取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

(1) 発行新株式数	2,524,500株 (発行予定株式数 2,524,500株)
(2) 払込金額の総額	5,966,201,340円 (1株につき 2,363.32円)
(3) 増加する資本金の額	2,983,100,670円 (1株につき 1,181.66円)
(4) 増加する資本準備金の額	2,983,100,670円 (1株につき 1,181.66円)
(5) 申込期間（申込期日）	2021年10月12日（火）
(6) 払込期日	2021年10月13日（水）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下、「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は2021年8月23日付の当社取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については2021年8月23日付の「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び2021年9月6日付の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	182,376,792株	(2021年10月8日現在)
第三者割当増資による増加株式数	2,524,500株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	184,901,292株	

3. 今回の調達資金の使途

第三者割当増資による手取概算額5,930,201,340円については、当該第三者割当増資と同日付で決議された国内一般募集及び海外募集による手取概算額76,453,029,460円と合わせ、2023年12月末までに、59億円を化学品セグメントにおける電子材料用高純度ガス製造設備等への投資資金に、58億円をエレクトロニクスセグメントにおけるSiCパワー半導体材料及びリチウムイオン電池関連素材の各製造設備等への投資資金に、2024年3月末までに残額である約706億円を昭和電工マテリアルズセグメントにおけるCMPスラリー、銅張積層板、感光性フィルム及び樹脂バックドアモジュールの各製造設備等への投資資金並びにパッケージングソリューションセンタの機能強化及び再生医療製造拠点の能力増強等のための投資資金にそれぞれ充当する予定であります。

詳細につきましては、2021年8月23日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下、「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。